

(案)

平成 29 年度
豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書

(平成 28 年度個別戦略評価)

平成 29 年 月

豊橋市

目次

I. はじめに	1
1. 地方創生の動き.....	1
2. 総合戦略における5つの戦略.....	3
3. 評価結果報告書について.....	3
II. 総合戦略の評価	4
1. 総合戦略の評価の仕組み.....	4
2. 総合戦略の評価結果.....	4
III. 個別戦略の評価	5
1. 個別戦略評価シートについて.....	5
2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見.....	36
参考資料	37
1. 豊橋市の人口.....	38
2. 総合戦略に関連する細事業評価.....	41

1. はじめに

1. 地方創生の動き

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」と略）は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年 10 月に策定しました。総合戦略は、様々な分野で展開する本市の政策を人口減少社会への対応の観点から分野横断的かつ重点化して取り組むもので、計画期間は平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間となります。

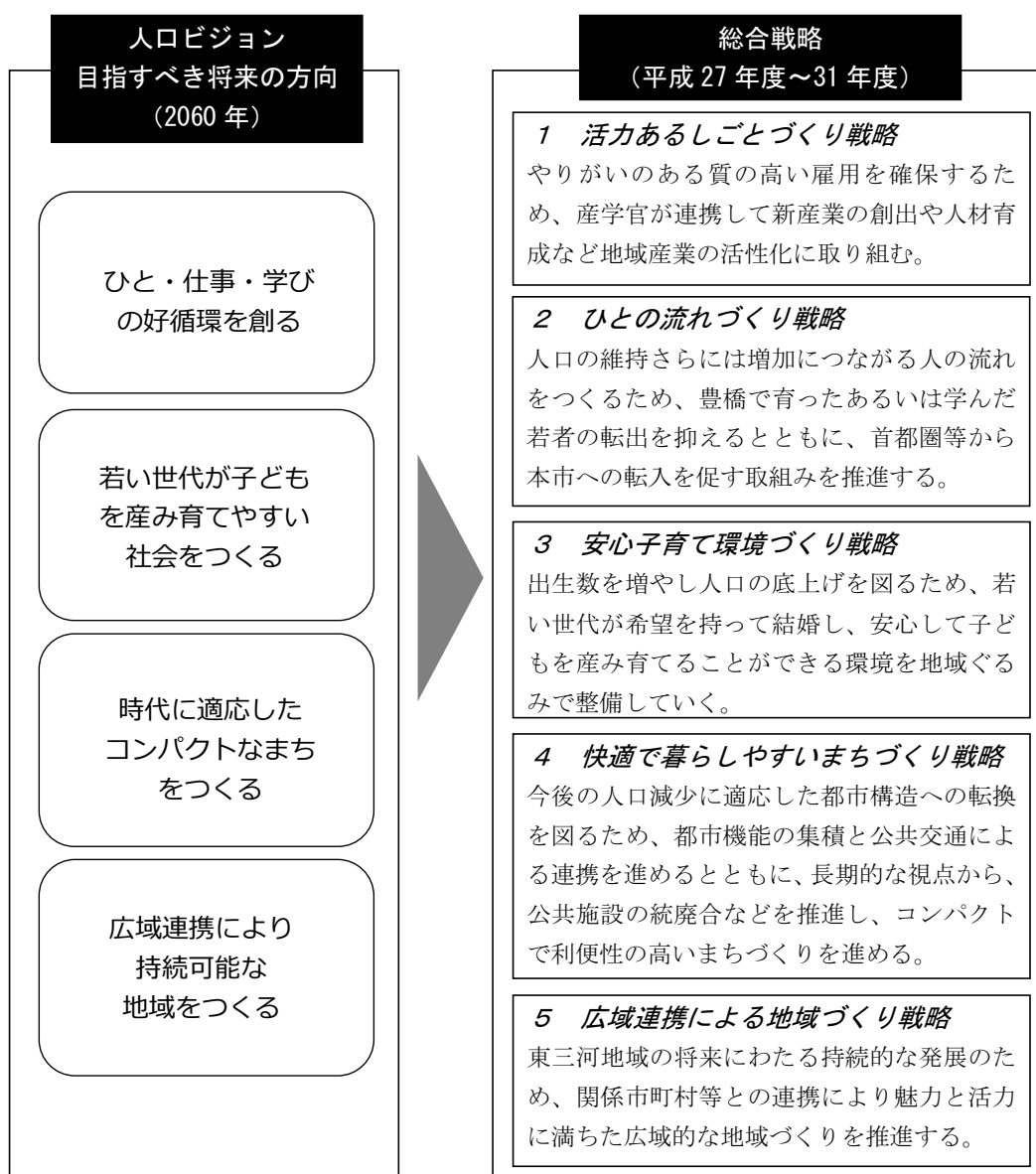
平成 28 年度は、地方創生加速化交付金や地方創生推進交付金を活用しながら、これまでの取組みを発展させるとともに新産業創出や人材育成などの新たな取組みを展開しました。

■これまでの地方創生の動き

	国の動き	豊橋市の動き
平成 26 年度	<p>【11/28】まち・ひと・しごと創生法の制定</p> <p>【12/27】まち・ひと・しごと創生長期ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の閣議決定</p>	<p>【1/26】豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の設置、第 1 回創生本部の開催（計 2 回開催）</p> <p>【3/24】地方創生先行型基礎交付金の交付決定（14 事業）</p>
平成 27 年度	<p>【6/30】まち・ひと・しごと創生基本方針 2015、経済財政運営と改革の基本方針 2015 の閣議決定</p> <p>【12/24】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/21】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 8 回開催）</p> <p>【5/11】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の設置、第 1 回推進協議会の開催（計 3 回開催）</p> <p>【10/28】豊橋市人口ビジョン、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び同アクションプランの策定</p> <p>【11/10】地方創生先行型上乗せ交付金の交付決定（5 事業）</p> <p>【3/29】地方創生加速化交付金の交付決定（3 事業）</p>
平成 28 年度	<p>【6/2】まち・ひと・しごと創生基本方針 2016、経済財政運営と改革の基本方針 2016 の閣議決定</p> <p>【12/22】まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改定版）の閣議決定</p>	<p>【4/20】第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生本部の開催（計 7 回開催）</p> <p>【8/3】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会の開催</p> <p>【8/30】地方創生推進交付金の交付決定（1 事業）</p> <p>【10/31】平成 28 年度豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書（平成 27 年度個別戦略評価）の公表</p> <p>【2/24】地方創生拠点整備交付金の交付決定（2 事業）</p> <p>【3/29】豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 2017 の策定</p>

2. 総合戦略における5つの戦略

総合戦略では、豊橋市人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、2060年における本市の人口について、少なくとも30万人を維持するとともに、取組みの相乗効果も見込んで33万人を目指すこととしました。そのため、それまでの課題認識を踏まえた平成27年度から31年度までの総合的な人口減少対策として、5つの戦略を掲げました。



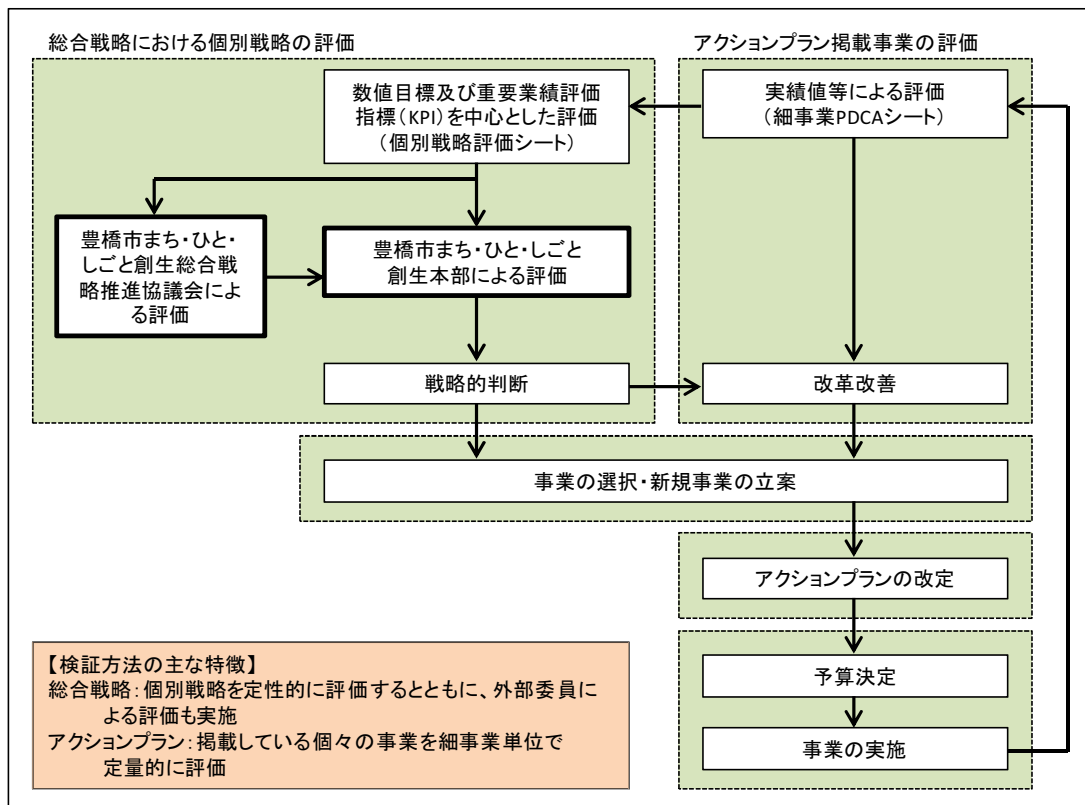
3. 評価結果報告書について

この評価結果報告書は、総合戦略に掲げる5つの個別戦略の総合評価を「個別戦略評価シート」としてとりまとめ、年次報告として公表するものです。

II. 総合戦略の評価

1. 総合戦略の評価の仕組み

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きを中心に、個別戦略評価シートを活用して、妥当性、有効性、効率性の観点から定性的な評価を行います。また、評価結果に基づき、個々の事業について毎年見直しを行い、改善を実施するとともに、新たな事業の立案にも取り組みます。



2. 総合戦略の評価結果

総合戦略の実施2年目にあたる平成28年度は、平成31年度の目標達成に向けて、2つの個別戦略で「順調に進んでいる」、3つの個別戦略で「概ね順調に進んでいる」という評価結果であったことから、全体としては概ね進捗が図られたものと認識しています。

III. 個別戦略の評価

1. 個別戦略評価シートについて

総合戦略における5つの個別戦略について、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を中心に、成果や課題などを踏まえた総合評価を行うとともに、目標達成に向けた今後の展開を示すものです。

■【基本目標】

個別戦略の基本目標、その達成を測る数値目標及び平成31年度の目標値を記載しています。

■【重要業績評価指標（KPI）】

基本目標の達成に向けた施策ごとの成果を測る重要業績評価指標（KPI）を記載しています。

■【アクションプランの事業評価一覧】

施策を構成する細事業の実績評価結果、方向性、決算の集計（千円未満切り捨て）を記載しています。併せて、アクションプランの主な事業を記載しています。

※現時点で決算額は確定したものではないため、細事業評価結果に基づくアクションプランの事業評価は暫定のものとなります。

■【具体的施策の主な成果と課題】

施策ごとの主な成果と課題を記載しています。

■【個別戦略の総合評価】

数値目標や重要業績評価指標（KPI）の動きに成果や課題を踏まえた総合評価の結果を、下記のいずれかで示しています。

A：順調に進んでいる

B：概ね順調に進んでいる

C：あまり順調に進んでいない

■【今後の展開】

総合戦略を推進するうえで今後重点的に進めていきたい取組み内容や改善点などを記載しています。

個別戦略評価シート

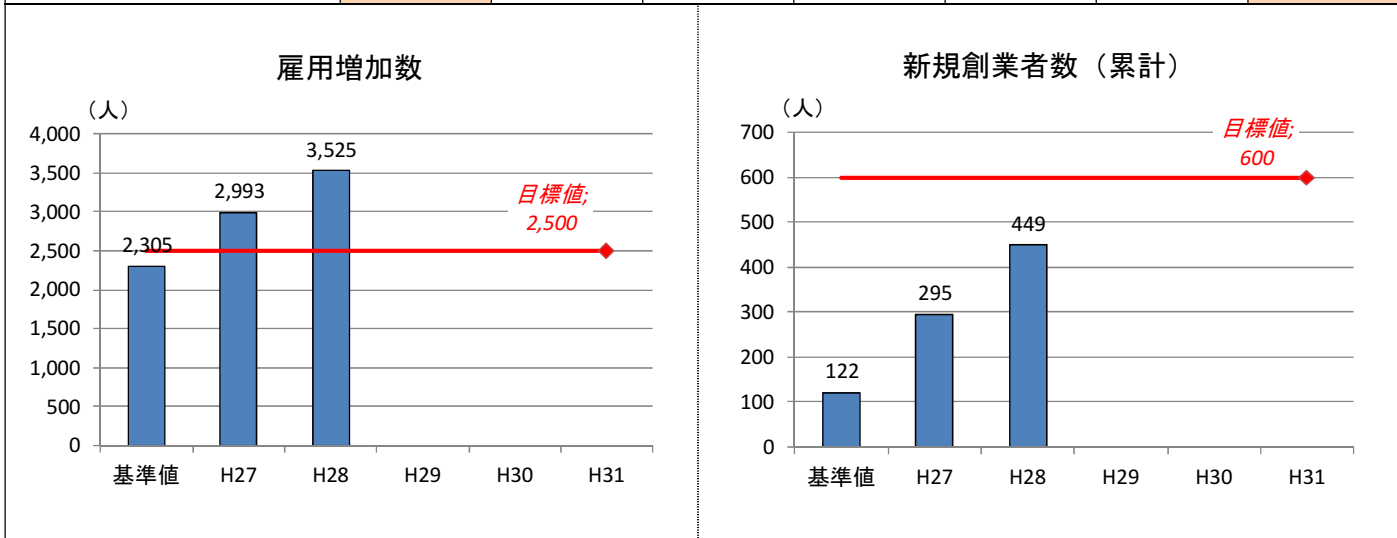
個別戦略

1 活力あるしごとづくり戦略

基本目標

やりがいのある質の高い雇用を確保するため、産学官が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
雇用増加数	2,305人	2,993人	3,525人				2,500人
新規創業者数（累計）	122人	295人	449人				600人



重要業績評価指標（KPI）

1-1 新産業の創出支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
新産業創出関連事業参加者数	4,609人	4,973人	6,107人				6,000人

1-2 産業集積の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
産業用地における立地企業数	36社	36社	39社				39社

1-3 就業促進・人材育成支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
産業人材育成事業参加者数	228人	1,589人	3,000人				2,500人

1-4 事業者の経営力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
制度融資総額に占める設備資金融資額の割合	23.5%	23.0%	23.4%				27%

▼アクションプランの事業評価一覧（暫定）

1-1 新産業の創出支援

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
15	5	3	1	6	8	0	6	1	277,164

(アクションプランの主な事業)

- ・メイカーズ・ラボ交流促進事業補助金、次世代ものづくり研究開発促進事業補助金
- ・海外販路開拓推進事業
- ・オープンデータビジネス創出事業
- ・施設園芸高度化推進事業

1-2 産業集積の促進

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
10	4	2	1	3	2	1	6	1	551,442

(アクションプランの主な事業)

- ・産業拠点形成事業
- ・空き店舗活用事業補助金
- ・企業誘致活動事業（テナントオフィス誘致補助金）
- ・農地集積推進事業

1-3 就業促進・人材育成支援

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
18	4	6	3	5	9	0	9	0	440,716

(アクションプランの主な事業)

- ・社会人キャリアアップ支援事業補助金
- ・次世代「農力」UPアカデミー事業
- ・次世代「農力」創生事業
- ・定住外国人等就労支援事業

1-4 事業者の経営力強化

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
10	0	2	0	8	0	0	9	1	1,545,741

(アクションプランの主な事業)

- ・制度融資事業（小口事業資金預託金ほか）
- ・ものづくり・夢づくり支援事業（知的財産権取得事業費補助金、創業者支援事業費補助金、起業支援事業費補助金）
- ・地域経済雇用実態調査事業
- ・中小企業振興助成金

*実績評価結果 a：順調に進んでいる b：概ね順調に進んでいる
c：あまり順調に進んでいない —：評価しない

▼具体的施策の主な成果と課題

1-1 新産業の創出支援

【成果】

- ・デジタル工作機器を備えた工房「メイカーズ・ラボとよはし」の運営を助成し、ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、豊橋技術科学大学やIT技術者などの異業種交流を活発にすることができました。
- ・豊橋サイエンスコアに新たなローカルイノベーション創出機能を付加するための整備事業が、国の地方創生拠点整備交付金に採択されました。
- ・タイ・バンコクでの販売促進フェアの実施やシンガポールでの試験販売に加え、両国のバイヤー招聘や商談を通じて豊橋産農産物の海外販路を広げることができました。
- ・豊橋産農産物を使用した健康栄養食品といった付加価値の高い新商品の開発に成功しました。
- ・愛知豊橋次世代施設園芸推進コンソーシアムの取組みを支援し、高度な環境制御技術等の導入による生産性の高い新しい施設園芸モデルを実証するための拠点整備を進めました。
- ・路面電車等の位置情報把握システムの構築や、豊橋駅構内へのデジタルサイネージの導入を進め、オープンデータを活用するための基盤を整えるとともに、豊橋市オープンデータサイトの開設や市民と連携したワークショップの開催を通じて、オープンデータを活用したビジネスの創出を図りました。
- ・こうした新たな取組みにより、重要業績評価指標（KPI）である新産業創出関連事業参加者数は着実に増加しています。

【課題】

- ・人材の育成、交流、産学共同研究といった技術開発の取組みを活性化し、地元企業の新製品開発、新分野進出、更には自社ブランド確立へとつなげていく必要があります。
- ・豊橋産農産物や加工食品の海外販路開拓に引き続き取り組むとともに、これまでに築いた海外での評判や信用をベースに、継続的な取引として確立することが重要です。
- ・IGH（植物工場）の先端農業技術や次世代施設園芸の栽培技術等を地域農業の発展に活かすことが求められています。

1-2 産業集積の促進

【成果】

- ・豊橋リサーチパーク等の事業所用地で3区画の分譲に成功しました。これにより、重要業績評価指標（KPI）である産業用地における立地企業数を増加させることができました。
- ・本社機能の移転・拡充を図るため、企業立地奨励金制度を充実するとともに、本市独自の課税制度を導入し、新たな企業を誘致することができました。
- ・新たな産業用地を確保するための取組みを進めることができました。
- ・農地利用集積円滑化団体の活動支援に加え、農地中間管理事業の活用実績が伸びたことで、農地の利用集積を進めることができました。

【課題】

- ・新たな工業用地を確保し産業立地の受け入れ態勢を整えるとともに、大都市圏における企業誘致活動をより積極的に展開する必要があります。
- ・中心市街地に多様な業種が進出できるよう、オフィスや店舗が開業しやすい環境を整える必要があります。
- ・新たな土地改良事業を立ち上げ、地域農業の生産性を高める必要があります。

1-3 就業促進・人材育成支援

【成果】

- ・結婚や出産、子育てなどで離職した女性の再就職を支援したほか、ものづくりの現場で活躍する女性たちについて広く発信し、働くことへの意識啓発を図りました。
- ・定住外国人への日本語研修等により就労を支援するとともに、企業への補助制度の実施により試用を促したことで雇用のミスマッチを防ぎ、定住外国人の安定的な就労につなげることができました。
- ・農業からサービス業まで多様な産業を対象とした研修やワークショップ等を開催し、各人材の総合的なキャリアアップを図りました。とりわけ、先端農業に対応する次世代農業人材を育成するため、産学官金連携による研修や農業系企業へのインターンシップに力を入れて取り組みました。
- ・地元農業者と農業系高等学校へのアンケート調査や農業関連企業へのヒアリング調査を行い、農業高等教育機関設置の必要性を確認することができました。さらには、機関の設置にあたっての課題等についても整理することができました。
- ・市立高等学校ではキャリア教育を実施し、卒業後に進学あるいは就職する生徒を増やすことができました。また、家政高等専修学校では、進路講話に外部講師を招いたほか、大学や専門学校見学会の運営に企業の協力を得るなど、生徒が自身の進路について明確な目標をもって考える環境を整えました。
- ・くすのき特別支援学校では、ハローワークなど関係機関との連携を充実したほか、職業体験実習を地元企業や市役所で実施したことなどにより、卒業生全員が進路を決定することができました。
- ・障害者の就労支援事業所等の職員を対象とした研修を実施し、就労に向けた支援体制を充実させました。また、くすのき特別支援学校関係者や障害者及びその家族に対し、市内 12 か所の就労支援事業所による利用者説明会を開催し、事業内容の理解を深め事業所の利用促進を図りました。
- ・シルバー人材センターと空家等の適正管理に関する協定を締結したほか、高齢者生活支援サービス事業等への支援を行ったことで、高齢者の就業機会の拡大につながりました。
- ・こうした様々な取組みを展開したことで、重要業績評価指標（KPI）である産業人材育成事業参加者数は、平成 27 年度から更に増加しました。

【課題】

- ・女性や若者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材が活躍できる場づくりに取り組むことが大切です。
- ・高い技術や優れたノウハウを有する人材を育成し地域産業へ供給する仕組みづくりが求められています。
- ・農産物の品質向上と安定供給を支える農業後継者をはじめとした地域農業の担い手確保に努めるとともに、将来を見据えた先端農業の創生及び担い手育成に取り組む必要があります。

1-4 事業者の経営力強化

【成果】

- ・各種融資制度により資金融通の円滑化を進め、中小事業者の経営の安定化を図ることができました。また、中小企業振興助成金により事業活動の合理化等を進め、経営力の強化を図ることができました。
- ・新規創業や起業に必要な費用を補助し、新規開業へとつなげることができました。
- ・市内企業の活動状況や労働力の需給状況などを調査し、その実態を把握することができました。

【課題】

- ・各種の融資制度や助成制度により、中小事業者の資金繰りや経営の合理化を安定的、継続的に支援することが大切です。
- ・商工会議所など関係機関と連携して、意欲ある事業者を資金面や情報面から総合的に支援する体制づくりが必要です。

■個別戦略の総合評価

産学官金が連携して新産業の創出や人材育成など地域産業の活性化に取り組んだことにより、すべての重要業績評価指標（KPI）において平成27年度より数値が向上しました。そのうち、新産業創出関連事業参加者数、産業用地における立地企業数、産業人材育成事業参加者数では、早くも目標を達成しています。このような取り組みの成果は数値目標にも表れ、平成27年度と比べて雇用者数は532人、新規創業者数は154人の増加となりました。

こうしたことから、本個別戦略は順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

（A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない）

A

■今後の展開

雇用の増加数だけでなく正規雇用の状況など雇用の質にも着目し、やりがいのある仕事や質の高い雇用の創出に向けて、競争力のあるブランドづくりや産業集積の向上、人材育成など、地域産業の更なる活性化に取り組めます。

（主な取組み）

- ・農産物や加工食品の海外輸出の継続的なプロモーション
- ・産業用地の確保と整備
- ・企業や関連する団体と連携した就労支援の充実
- ・地域産業を支える人材の確保・育成
- ・くすのき特別支援学校における就労支援の強化（H30以降：産業科の新設等）

個別戦略

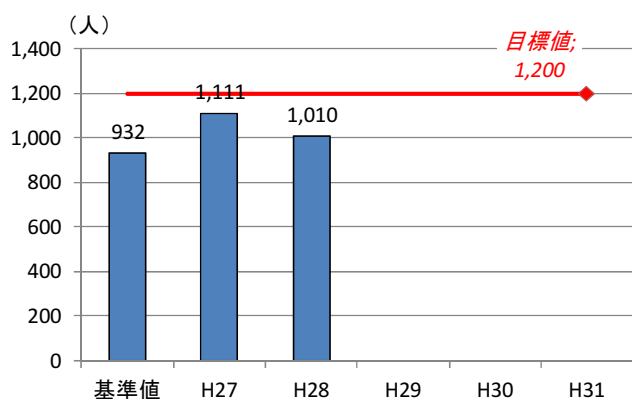
2 ひとの流れづくり戦略

基本目標

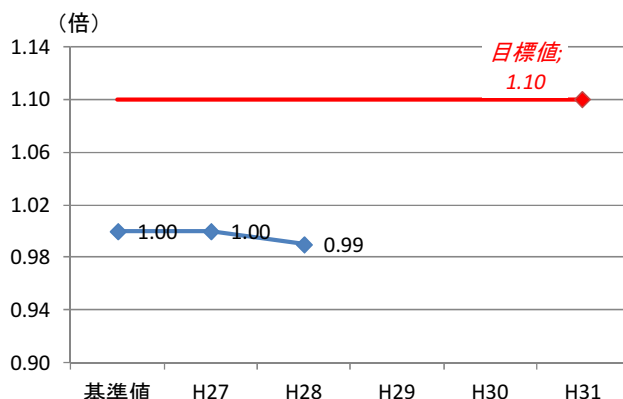
人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、豊橋で育ったあるいは学んだ若者の転出を抑えるとともに、首都圏等から本市への転入を促す取組みを推進します。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
首都圏*1からの転入者数*2	932人	1,111人	1,010人				1,200人
休日における滞在人口率*3	1.00倍	1.00倍	0.99倍 (暫定値)				1.10倍

首都圏からの転入者数



休日における滞在人口率



重要業績評価指標 (KPI)

2-1 若者定住都市の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
若者 (15~24歳) の人口	39,885人	39,954人	40,006人				維持

2-2 交流人口の拡大

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
市内宿泊施設宿泊者数	611,470人	655,509人	695,104人				750,000人

2-3 移住・還流の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
全国移住ナビのアクセス状況ランキング	—	144位	93位				50位以内

- *1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県
- *2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数
- *3 RESAS(地域経済分析システム)における算出方法が平成29年2月に変更されたことに伴い、基準値、実績値及び目標値を修正

▼アクションプランの事業評価一覧（暫定）

2-1 若者定住都市の推進

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
11	4	6	0	1	3	1	7	0	848,431

(アクションプランの主な事業)

- ・大学連携創生事業費補助金
- ・とよはしライフスタイルブック制作事業
- ・教育活動支援事業（郷土学習推進事業）
- ・スポーツ活動推進事業

2-2 交流人口の拡大

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
27	6	17	0	4	10	1	12	4	1,414,385

(アクションプランの主な事業)

- ・シティプロモーション活動事業（豊橋市プロモーションビデオの活用、東京オリンピック・パラリンピック応援事業）
- ・のんほいパーク魅力創造事業
- ・海フェスタ東三河事業
- ・名豊道路道の駅整備事業

2-3 移住・還流の促進

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
2	1	0	0	1	0	0	2	0	14,702

(アクションプランの主な事業)

- ・東三河人材還流事業
- ・職員採用事務
- ・UIJ ターン就業促進補助金

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

▼具体的施策の主な成果と課題

2-1 若者定住都市の推進

【成果】

- ・市内の大学に通う学生を対象とした「豊橋まちづくりカフェ」を開催し、学生が感じている本市の魅力や定住への課題を把握するとともに、学生がまちづくりへの参加意識を持つきっかけをつくることができました。
- ・若者が主体となって活躍するまちづくり活動を支援し、二川地区における空家のリノベーションやIT技術の活用を通じてまちづくりに資する人材の育成を進めることができました。
- ・教員用小冊子「ふるさと豊橋－歴史を紡ぐ遺構たち－」を発刊して活用を進め、授業として郷土学習に取り組んだことにより、子どもたちの本市への理解を深めるとともに愛着を高めることができました。
- ・本市の魅力を楽しく学ぶ講座「知っトク！豊橋ゼミナール」を開始したほか、趣味や余暇、楽しみ方などのライフスタイルを紹介する本「クラストコ」の第1巻を発行し、本市の魅力を市内外に発信しました。
- ・本市にゆかりのあるトップアスリートとの交流や、本市をホームタウンとするプロバスケットボールチーム「三遠ネオフェニックス」の応援を通じて、スポーツへの関心とともに本市への誇りを高めることができました。
- ・国の社会資本整備総合交付金を活用して総合スポーツ公園の未買収用地の一部を取得し、スポーツ活動の拠点づくりを前進させました。
- ・本市人口は減少傾向にあるものの、重要業績評価指標（KPI）である若者（15歳～24歳）の人口は維持されています。

【課題】

- ・若者が抱く仕事や暮らしのニーズを把握し、まちづくりに活かしていく必要があります。
- ・「クラストコ」の主なターゲットである20～30代の女性への認知度が低いため、継続したプロモーション活動が必要です。
- ・豊橋で育つ子どもたちが本市を誇りに思い愛着を持てるよう、郷土への関心やまちづくりへの参加意欲の増進に努める必要があります。
- ・全国的に不足している国の公園緑地関係予算の確保に努め、総合スポーツ公園の整備を着実に進めることが求められています。

2-2 交流人口の拡大

【成果】

- ・首都圏でのプロモーションビデオの放映やフリーペーパーへの記事掲載などを通じて本市の魅力を伝えるとともに、台湾で初となる現地プロモーションを実施したことなどにより、国内外における本市の認知度が向上し、市内宿泊者数の増加につながりました。
- ・ドイツ連邦共和国及びリトアニア共和国を相手国として、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに本市が登録されました。
- ・豊橋ふるさと大使の協力のもと開催した「ええじゃないかとよはし映画祭」や、あいちトリエンナーレ 2016 豊橋地区として開催した現代アートの国際展では、市外から多くの方々を誘客することができました。
- ・のんほいパークではナイトガーデンの開催日数を拡大し、さらに展望塔にプロジェクションマッピングを投影するなどイベント内容を拡充したほか、自然史博物館の新生代展示室をリニューアルオープンするなど新たな魅力を創出し、入園者数の増加につなげました。
- ・のんほいパークの夜間開園に必要な照明設備等の整備事業が、国の地方創生拠点整備交付金に採択されました。
- ・道の駅の整備に向けて、地質調査等を行いました。
- ・江戸時代の宿場町である二川宿では、本陣・旅籠屋・商家を一体的にPRするとともに灯籠まつりや大名行列などのイベントを開催し、来客数を増加させることができました。
- ・東三河 8 市町村が連携して開催した海フェスタ東三河では、146 万人余りの来場者に観光資源などの多彩で豊かな地域の魅力を発信し、交流人口の獲得さらには拡大への大きな契機とすることができました。
- ・こうした取組みの効果は確実に現れ、重要業績評価指標（KPI）である市内宿泊施設宿泊者数は約 4 万人増加しました。

【課題】

- ・プロモーションビデオの効果を最大限に引き出すことができる放映時期や場所の検討が必要です。
- ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした魅力発信を進めるため、オール豊橋による応援・交流体制が必要です。
- ・様々なイベントを目的に本市を訪れた方が魅力を体感できるコンテンツの提供が求められています。
- ・海フェスタ東三河の開催による交流人口への好影響を持続させるには、豊橋みなとフェスティバルを発展させ、東三河地域が連携して開催する必要があります。

2-3 移住・還流の促進

【成果】

- ・全国移住ナビのコンテンツを充実したほか、住みやすさの分野を加えたホームページや市民を題材とした動画を通じて、本市での暮らしの魅力を広く発信しました。
- ・首都圏在住の東三河出身者等で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数を増やし、首都圏における東三河地域のプロモーション体制を一層充実させることができました。
- ・首都圏で開催される合同企業説明会への出展支援などにより、UIJ ターン就業を促進しました。
- ・首都圏で豊橋市職員採用ガイダンス及び採用試験を開催しました。職員採用ガイダンスでは 19 名が参加したほか、採用試験では 16 名が受験、うち 2 名を採用しました。
- ・これらの取組みにより、重要業績評価指標（KPI）である全国移住ナビのアクセス状況ランキングは 93 位まで上昇しました。

【課題】

- ・他市との差別化を図るなど本市の住みやすさがより伝わる PR を行う必要があります。
- ・「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数は着実に増加していますが、年々伸び率が鈍化しているため、更なる周知を図る必要があります。
- ・首都圏からの UIJ ターンを促進するため、様々な機会を通じて就職情報を周知する必要があります。

■個別戦略の総合評価

若者や観光客、首都圏在住者など、様々なターゲットに向けて本市の魅力を発信し惹きつけたことにより、すべての重要業績評価指標（KPI）において数値の向上が見られました。しかしながら、数値目標である首都圏からの転入者数は、平成 27 年度と比べて 100 人少ない 1,010 人でした。これは、平成 28 年度における首都圏への転出者数の 1,516 人を 500 人ほど下回っており、依然として転出超過の状況が続いていることから、一層の定住施策の推進が必要です。

以上のことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

本市の人口の維持さらには増加につながる人の流れをつくるため、転出超過の要因を分析し、若者の定住や首都圏からの UIJ ターンを促進する取組みを充実するとともに、本市について多くの方に興味を持っていただき、訪れていただけるような施策をまちづくりの様々な分野で展開します。

(主な取組み)

- ・若者の活躍の場を創出するための取組みの充実（H29：学生魅力デジタルマップの製作等）
- ・暮らしの魅力を伝えるプロモーションコンテンツの充実（H29：クラストコ体験講座の実施等）
- ・トップアスリートとふれあう機会の創出及び三遠ネオフェニックスの地域を挙げた応援やファンの拡大
- ・東京オリンピック・パラリンピックを通じた PR 活動の推進
- ・NHK 連続テレビ小説の誘致活動

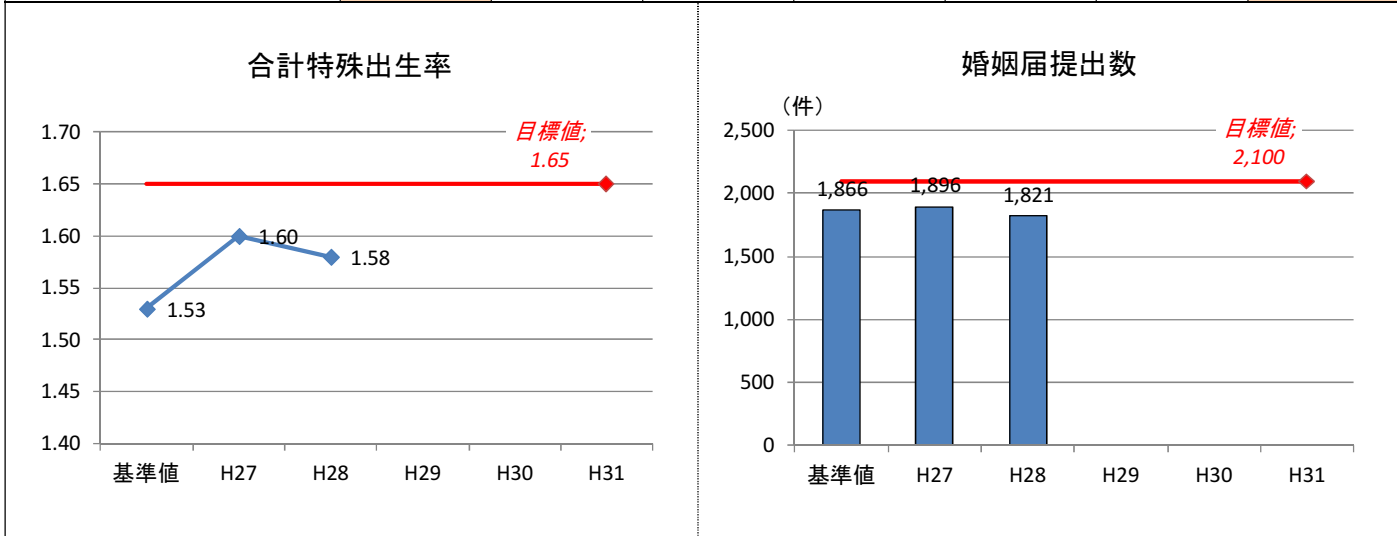
個別戦略

3 安心子育て環境づくり戦略

基本目標

出生数を増やし人口の底上げを図るため、若い世代が希望を持って結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境を地域ぐるみで整備していきます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
合計特殊出生率	1.53	1.60	1.58 (概数値)				1.65
婚姻届提出数	1,866件	1,896件	1,821件				2,100件



重要業績評価指標 (KPI)

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
母子健康手帳交付時における妊婦への面接率	50.8%	71.0%	92.2%				100%

3-2 子育て支援サービスの充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
認定こども園数	2園	7園	9園				21園

3-3 地域ぐるみの子育て応援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
子育て応援企業認定事業所数 (累計)	89事業所	168事業所	190事業所				200事業所

▼アクションプランの事業評価一覧（暫定）

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
5	3	2	0	0	3	0	2	0	562,940

(アクションプランの主な事業)

- ・母子健康手帳交付時及び妊娠期の個別相談事業（妊娠、出産の総合相談窓口）
- ・子育て支援プラットフォーム事業（子育ての総合相談窓口ほか）
- ・結婚支援事業
- ・市民病院における周産期医療の充実

3-2 子育て支援サービスの充実

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
14	3	9	0	2	6	0	7	1	3,790,205

(アクションプランの主な事業)

- ・公立認定こども園整備事業（こじかこども園整備事業）
- ・保育料の見直し
- ・放課後児童対策事業
- ・小中一貫教育推進事業

3-3 地域ぐるみの子育て応援

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
6	1	4	0	1	1	0	5	0	69,648

(アクションプランの主な事業)

- ・子育て応援企業認定促進事業補助金
- ・赤ちゃんの駅普及・促進事業
- ・学校運営支援事業（地域教育ボランティア推進事業）
- ・土曜日の教育活動モデル事業

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

▼具体的施策の主な成果と課題

3-1 結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築

【成果】

- ・平成 28 年 7 月に「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」を保健所・保健センターとこども未来館に開設しました。保健所・保健センターでは、ママサポーター専用電話を設けて相談体制を充実したほか、ママサポートプランの作成や提案を行いました。また、こども未来館では、チャイルドサポーターが育児相談だけでなく、保育園の空き情報を提供し利用相談にも応じるなど、子育て支援を充実しました。
- ・母子健康手帳の交付事務を保健所・保健センターとこども未来館に集約させたことで、重要業績評価指標（KPI）である母子健康手帳交付時における妊婦への面接率は 90%を超えました。
- ・若者支援までを見据えた更なる包括的支援体制の構築を目指し、こども未来館の隣接地に子育ての相談と支援の拠点を整備する構想をまとめました。
- ・結婚相談会や結婚・ライフデザインセミナーを開催し、悩みの解決や意識向上を図るとともに出会いの場を創出することができました。また、婚活サポーターを養成し、市民協働による結婚支援体制を充実しました。
- ・社会的な問題となっている「子どもの貧困」について調査し、市内の実態を把握することができました。
- ・市民病院での里帰り分娩の受入れのほか、ハイリスクの妊婦や胎児・新生児に起こりやすい突発的な事態に 24 時間体制で対応し、安心して出産・育児ができる医療サービスを提供することができました。

【課題】

- ・妊婦が安心して出産できるよう、また、出産後に母親が安心して育児ができるよう、産後間もない時期に母子へのきめ細やかな支援が必要です。
- ・「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」と地域子育て支援センター等の地域の子育て拠点との更なる連携強化が必要です。
- ・結婚や出産、子育ての支援に意欲ある市民が活躍できる効果的な推進体制の構築が必要です。
- ・希望する子どもの数を持っていないという現状において、第二子、第三子を産み育てられる環境の整備や、若い世代が将来の家庭と仕事を見据えたライフキャリアプランを設計する機会を設けることが重要です。
- ・「子どもの貧困」の実態に即した適切な支援を受けられるように施策を進めていく必要があります。
- ・医師や助産師を確保するなど、充実した周産期医療体制の維持に努める必要があります。

3-2 子育て支援サービスの充実

【成果】

- ・地域子育て支援センターと病児保育室を併設する公立認定こども園「こじかこども園」を整備し、地域の子育て支援体制を充実しました。また、重要業績評価指標（KPI）に設定している幼保連携型認定こども園への移行園を増やし、柔軟に子どもを受け入れる体制を確保することができました。
- ・多子世帯等を対象に保育料や児童クラブ利用料の軽減措置を拡充したほか、ファミリーサポートセンター利用料の助成対象に多子世帯を新たに加えるなど、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。また、新たに9か所（公営6・民営3）の放課後児童クラブを開設し、就労する子育て世帯の支援体制を充実しました。
- ・子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減のため、中学生の子ども医療費助成制度の拡充について検討し、平成29年12月診療分からの実施が決定しました。
- ・3歳までの乳幼児と親の交流の場である「つどいの広場」を市内4会場で定期的にも実施し、子育て家庭が相互交流を図ることができる機会を増やしました。
- ・本市初の施設隣接型小中一貫校「前芝学校」を開校したほか、高豊中学校区で実施している小学校教科担任制を石巻中学校区にも導入し、子どもたちの学力の向上を図りました。
- ・全小学校でこども未来館での体験活動を、全中学校で職場体験活動をそれぞれ実施し、体験を通じたキャリア教育を推進したほか、商工会議所との共催による「ビジネスパーク（地元の職業人による講話）」を実施し、子どもたちの職業観を広げることができました。
- ・「少年少女発明クラブ」では、クラブを卒業した中学生が「全国少年少女チャレンジ創造コンテスト」で上位入賞するなど、夢をもち想像性と創造性に富んだ子どもの育成につなげることができたほか、卒業生が準指導員としてクラブの運営にかかわりを持つなど、継続して活動できる体制づくりを進めることができました。
- ・子どもたちに、優れた芸術の鑑賞・体験機会や、伝統文化や文化財に親しむ機会を提供することで、豊かな創造力や思考力を養うことができました。

【課題】

- ・核家族や共働き世帯の増加に合わせて、認定こども園や放課後児童クラブなど子育てを支える環境を整備していく必要があります。
- ・子育てにおいて孤独を感じることをのこさないよう、「ここにこサークル」など親子が楽しく交流できる場を増やす必要があります。
- ・子育て支援を継続的に実施していくため、ボランティア人材を確保・育成することが必要です。
- ・「前芝学校」に続く小中一貫校の候補や実施形態の検討を進め、豊かな人間性と確かな学力のある子どもを育てる環境を充実させる必要があります。
- ・「少年少女発明クラブ」の充実に向け、指導員を増員するとともに協賛企業を募集する必要があります。
- ・教科担任制を拡大するには、専門教科の人材確保が必須となります。

3-3 地域ぐるみの子育て応援

【成果】

- ・子育て応援企業の募集に合わせ、赤ちゃんの駅の整備のための助成を行うなど、企業への働きかけを積極的に行ったことで、重要業績評価指標（KPI）である子育て応援企業認定事業所数を増やすことができました。
- ・祖父母世代を対象に「孫育てセミナー」を開催し、祖父母世代の子育てへの積極的な参加を促しました。
- ・民生・児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、地域で子育てする家庭に安心感を与えるとともに、地域住民への子育てを見守る意識の醸成を図りました。
- ・「地域教育ボランティア」の研修会などを通じて、活動内容を地域へ浸透させるとともに活動への参画意識を高めたことで、ボランティアの人数及び活動数を増やすことができました。
- ・大清水まなび交流館で土曜日などの休日に、地域住民や地元企業、高校生や大学生が講師となる小学生向けの体験講座を開催し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを進めました。
- ・幼児と小学生を対象とした防犯教育講座に 14,000 人余りの子どもたちが参加しました。また、子ども見まもり隊にパトロール物品を配付して活動を充実させ、地域の防犯力を高めました。
- ・保護者への交通安全啓発紙の配付や、交通事故ゼロの幼稚園等への表彰を通じて交通安全意識を高めました。
- ・男女共同参画をテーマとした写真や標語の募集を通し、家事育児や職場における意識を高めました。また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、商工会議所を通じて市内事業所へパンフレットを配布したほか、パパママ子育て講座やライフアップセミナー等を開催し、多くの市民に意識啓発を図りました。

【課題】

- ・ワーク・ライフ・バランスを定着させるには、企業等と連携して働き方改革に取り組む必要があります。
- ・祖父母との近居が多いこの地域の特性を踏まえ、祖父母が孫育てに参加する環境づくりを進める必要があります。
- ・子育て家庭をサポートする地域人材を発掘し、地域ぐるみの支援体制を強化することが求められています。
- ・「地域教育ボランティア」の高齢化が進んでおり、今後の活動の継続さらには発展に向けて、新たな人材を確保する必要があります。

■個別戦略の総合評価

若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、包括的な支援体制を強化するとともに地域と連携した取組みを充実したことにより、重要業績評価指標（KPI）の数値はすべて目標達成に向けて順調に増加しています。また、数値目標である合計特殊出生率と婚姻届提出数はともに微減となったものの、これら数値の向上を目指し、平成 28 年度はセミナーや婚活サポーター養成等による結婚支援や、総合相談窓口や経済的負担の軽減等による子育て支援など、新たな取組みを数多く開始しています。

こうしたことから、本個別戦略は順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

A

■今後の展開

子どもを産み育てることは将来のまちへの貢献であり、若い世代や子育て世帯には手厚い支援が必要です。合計特殊出生率及び婚姻届提出数の向上を目指し、結婚や出産の障壁となる経済面や働き方など様々な問題を解消し、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境を整えるための総合的な施策を積極的に展開します。

(主な取組み)

- ・関係機関と連携した妊娠・出産・子育ての包括支援の充実
- ・妊娠・出産から子ども、若者までを対象とした総合相談支援拠点の整備（H29：こども若者総合相談支援センターの整備）
- ・結婚支援の充実
- ・子ども医療費助成制度の拡充（H29：中学生の医療費の無料化）
- ・給付型奨学金の支給（H29：制度の創設）
- ・土曜日等を活用した学校外における児童・生徒への教育活動の充実（H29：地域住民による体験講座の実施）

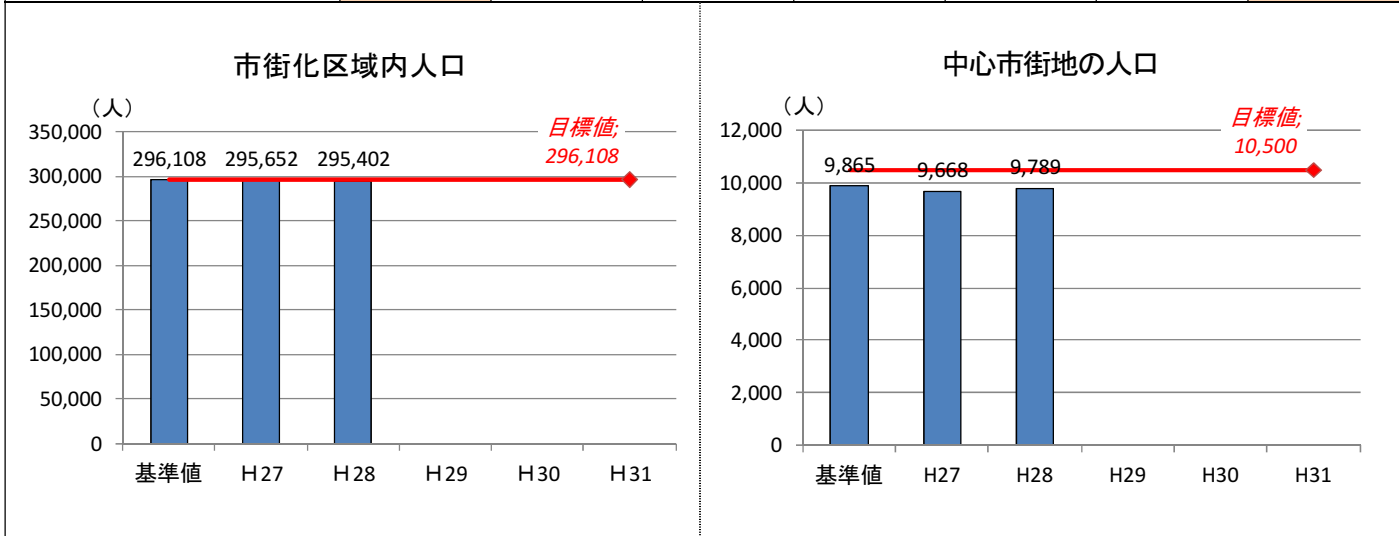
個別戦略

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

基本目標

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、長期的な視点から、公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めます。

数値目標	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
居住誘導区域内人口* [市街化区域内人口]	区域未設定 [296,108人]	区域未設定 [295,652人]	区域未設定 [295,402人]				維持 [維持]
中心市街地の人口	9,865人	9,668人	9,789人				10,500人



重要業績評価指標 (KPI)

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
1日当たりの公共交通利用者数	79千人/日	81千人/日	82千人/日				維持

4-2 魅力ある中心市街地の整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
中心市街地休日歩行者通行量	57,455人	58,430人	64,680人				60,000人

4-3 既存ストックのマネジメント強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
空家バンクによる空家の利活用件数 (累計)	—	7件	14件				30件

* 立地適正化計画策定により居住誘導区域が設定されるまでは市街化区域内人口を参考指標とする

▼アクションプランの事業評価一覧（暫定）

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
4	1	0	0	3	2	0	1	1	286,201

(アクションプランの主な事業)

- ・立地適正化計画策定
- ・市街地再開発事業等補助金
- ・運行情報リアルタイム提供システム導入事業（オープンデータビジネス創出事業）
- ・地域公共交通利用促進事業

4-2 魅力ある中心市街地の整備

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
9	6	0	2	1	3	0	5	1	674,264

(アクションプランの主な事業)

- ・まちなか図書館（仮称）整備事業
- ・まちなか広場（仮称）整備事業
- ・ストリートデザイン事業
- ・まちなかインキュベーション事業等補助金

4-3 既存ストックのマネジメント強化

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
5	4	0	0	1	2	0	3	0	843,445

(アクションプランの主な事業)

- ・ファシリティマネジメント推進事務
- ・空家利活用改修費補助金
- ・空家解体促進費補助金
- ・西口住宅建替事業

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

▼具体的施策の主な成果と課題

4-1 コンパクト+ネットワークの推進

【成果】

- ・コンパクトで暮らしやすいまちの実現を目指す「立地適正化計画」を策定するため、将来的な都市構造の見直し等を踏まえ、都市機能誘導区域を設定し、都市機能の適切な誘導に向けて方向性を示しました。
- ・駅前大通二丁目地区の市街地再開発及び駅前大通三丁目地区の優良建築物等整備への支援を行い、中心市街地の老朽化した街区の解消を進めることができました。
- ・路面電車の軌道敷を芝生化して魅力を高めたほか、東田交差点の軌道敷の整備などを行い利用者等の安全性や快適性の向上を図りました。
- ・平成 28 年度から川北地区において新たにコミュニティバスの運行を開始したほか、既存のコミュニティバスの運行も継続させ、公共交通空白地域における市民の交通手段を確保することができました。
- ・幹線バス 3 路線で週末の最終便を 1 本増発したほか、路面電車とコミュニティバスの運行情報リアルタイム提供システムを開発・導入して利便性を高めました。

【課題】

- ・立地適正化計画における居住誘導区域を設定するとともに、都市機能と居住を適切に誘導するための施策を立案する必要があります。
- ・中心市街地においては、老朽化した街区の更なる解消を図りながら都心居住を促進する必要があります。
- ・将来にわたり公共交通を維持するため、利用促進に向けた意識啓発を継続的に行うとともに、利便性を高めるための取組みを強化していく必要があります。

4-2 魅力ある中心市街地の整備

【成果】

- ・まちなか図書館（仮称）内装工事に係る基本設計業務の契約を締結しました。また、新しい図書館像を意識したプレ事業等を実施して市民の理解を深め、図書館と連携する地域人材との関係を構築しました。
- ・まちなか広場（仮称）の整備に向け、地域住民等の意見を踏まえた基本計画を基に実施設計を行いました。
- ・中心市街地を歩いて楽しい空間にするため、萱町通りや水上ビル（北側）の沿線住民等とともにストリートデザインのワークショップを行い、基本計画を策定しました。
- ・アーティストが市内に滞在し、市民とともに創作活動を行い発表したほか、穂の国とよはし芸術劇場プラットで良質な舞台芸術を上演して多くの人を呼び込み、まちなかのにぎわいを創出しました。
- ・こうした取組みをはじめ、まちなかでの様々なにぎわい創出活動により、重要業績評価指標（KPI）である中心市街地休日歩行者通行量は着実に増加しています。

【課題】

- ・再開発事業における課題の解消を図るとともに、事業を加速化する必要があります。

4-3 既存ストックのマネジメント強化

【成果】

- ・公共施設等の長期的な最適化の方針を定める「公共施設等総合管理方針」を策定したほか、「施設保全計画」に基づき既存施設の計画的な維持や保全等を進めました。
- ・公共施設マネジメントについての職員研修を開催して職員の意識醸成を図りました。
- ・西口住宅建替事業の第1期建設に伴う入居者移転をスムーズに行い、解体工事を完了しました。
- ・空家の解体を支援する補助制度を創設し、20件の老朽空家が除却されたほか、重要業績評価指標（KPI）に示したとおり、空家バンク制度により7件の空家が新たに利活用され、周辺住民の生活環境の保全さらには向上につながりました。
- ・植田地区と天伯地区の老朽化した地域下水道の管渠を布設替したほか、植田処理場を廃止して野依台処理場に機能を統合しました。
- ・これまで主要な橋梁のみを対象としていた橋梁長寿命化修繕計画を改定し、全橋梁に対象を拡大しました。

【課題】

- ・施設の統廃合や遊休空間の有効活用などにより市有施設全体を最適化し、公共施設等の維持・更新費用の増加に対応することが求められています。
- ・周辺に悪影響を及ぼす空家の適正管理を所有者に促すとともに、空家バンクを有効に活用して空家の利活用を一層促進する必要があります。

■個別戦略の総合評価

都市機能の集積と公共交通による連携を進めるとともに、様々な活動を通じて中心市街地の魅力を高めたほか、空家の利活用や公共施設の統廃合などを推進し、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めた結果、重要業績評価指標（KPI）の数値は目標達成に向けて着実に伸びています。また、本市全体の人口が減少傾向にある中、再開発事業や民間事業による新たなマンション供給の効果により、中心市街地の人口は平成27年度から121人増加しました。一方、市街化区域内の人口は、平成27年度から250人の減少に留まったものの、目標値の維持を下回る結果となったため、都市機能と居住を誘導するための取組みを一層進める必要があります。

こうしたことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

今後の人口減少に適応した都市構造への転換を図るため、コンパクトで利便性の高いまちづくりを進めるとともに、都市の魅力を創出するための様々な施策を展開します。あわせて、市有施設全体の最適化を図るため、施設の統廃合や遊休空間の有効活用などを推進し、維持・更新費用の増加抑制と財源確保を図ります。

(主な取組み)

- ・立地適正化計画に基づく都市機能と居住の誘導（H30：居住誘導区域の設定及び誘導施策の立案）
- ・路面電車の魅力と利便性の向上（H29：電停のバリアフリー化）
- ・中心市街地の老朽化した街区の解消による都市機能の集約
- ・公共施設の維持管理コストや利用状況などの「見える化」（H29：施設白書の作成）
- ・長期的な視点による公共施設のあり方の整理（～H32：個別施設計画の策定）

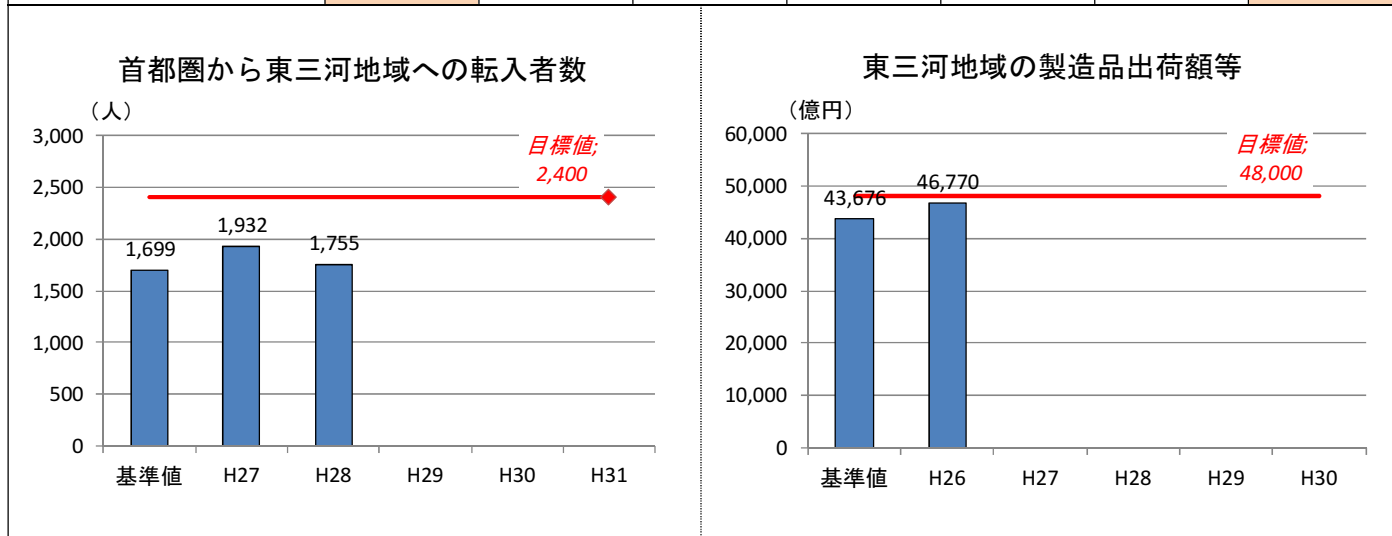
個別戦略

5 広域連携による地域づくり戦略

基本目標

東三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

数値目標	基準値	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
首都圏 ^{*1} から東三河地域への転入者数 ^{*2}	1,699人 (H26)	1,932人	1,755人				2,400人
東三河地域の製造品出荷額等	4兆3,676億円 (H25)	4兆6,770億円 (H26)	H29.12公表予定				4兆8,000億円



重要業績評価指標 (KPI)

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
広域連携事業実施数	290件	286件	300件				320件

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	H27	28	29	30	31	目標値 (H31)
東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	0事業	2事業	5事業				8事業

*1 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県

*2 前年度の10月から当年度の9月までの転入者数

▼アクションプランの事業評価一覧（暫定）

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

対象 事業数	実績評価結果*				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
9	0	4	1	4	4	0	5	0	118,757

(アクションプランの主な事業)

- ・産業プロモーション推進事業
- ・東三河ブランドショップ事業
- ・東三河広域産業振興事業（広域幹線道路の整備促進、三河港の整備促進など）
- ・東三河広域環境保全事業（豊川水源林保全、三河湾環境再生など）

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

対象 事業数	実績評価結果				細事業の方向性				決算見込 (千円)
	a	b	c	—	充実	縮小	維持	完了・廃止	
8	2	3	0	3	4	0	4	0	27,309,186

(アクションプランの主な事業)

- ・東三河広域連合介護保険事業
- ・東三河広域連合消費生活相談事業
- ・消防通信指令事業
- ・ごみ処理施設整備事業

*実績評価結果 a : 順調に進んでいる b : 概ね順調に進んでいる
 c : あまり順調に進んでいない — : 評価しない

▼具体的施策の主な成果と課題

5-1 広域連携による活力ある経済生活圏の形成

【成果】

- ・本市も構成市町村である東三河広域連合において、平成 29 年 2 月に「東三河創生戦略」を策定しました。これにより、東三河地域が一体となって取り組む創生事業の方向性を示すことができました。
- ・浅草の商業施設「まるごとにつぼん」にブースを出展し、東三河地域の魅力を多くの人に発信することができました。また、東三河広域連合が「まるごとにつぼん」及び「東京シティアイ」にて「ブランドショップ」の実証実験を行い、その実現性と実効性を検証しました。
- ・東京駅や名古屋駅の構内に東三河地域の魅力を伝えるポスターを掲出したほか、東海エリアで発行されている女性誌へ広告を掲載し、東三河地域の認知度向上を図りました。
- ・三河港の整備を促進するための積極的な要望活動により、平成 26 年度から継続している国のふ頭再編改良事業（神野地区）や、県のふ頭用地造成事業等の予算確保に結びつきました。
- ・広域幹線道路の整備促進に向けて、関係自治体や経済界等と協力して国や県に対して積極的な要望活動を行ったことにより、名豊道路や東三河環状線等で着実に工事を進捗させることができました。
- ・奥三河の森林整備を支援したほか、設楽ダム関連事業の経費を一部負担し、水源地域の振興を図りました。
- ・三河湾の環境再生を目指して国への要望活動を行ったほか、愛知県等と連携して啓発活動に取り組み、市民の環境保全意識を高めました。
- ・東三河地域のジオパーク認定に向けて、東三河ジオパーク構想推進準備会を発足し、ジオサイトの調査を行いました。また、ジオガイド養成講座やジオツアーを開催し、ジオパークの周知を図りました。
- ・このように広域連携による取組みを充実させたことにより、重要業績評価指標（KPI）である広域連携事業実施数は増加しました。

【課題】

- ・東三河地域が一体となって「東三河創生戦略」に掲げられた事業を着実に推進する必要があります。
- ・広域観光や企業誘致など、東三河 8 市町村や関係機関の連携により更なる効果が見込まれる事業を一層進める必要があります。
- ・産業競争力を高めるため、広域幹線道路や三河港など地域経済の発展を支える広域インフラの機能強化が求められています。

5-2 広域連携による持続可能な地域づくり

【成果】

- ・東三河広域連合において、平成 28 年度から新たに滞納整理、消費生活相談、航空写真撮影に関する共同処理事務を本格実施させたことにより、重要業績評価指標（KPI）を着実に増やすことができました。
- ・平成 30 年度の介護保険者統合に向け、東三河広域連合において第 7 期介護保険事業計画の策定を進めたほか、介護保険システムの開発を行いました。
- ・地域連携登録医制度や開放型病床等の共同利用を充実させ、地域の医療機関との機能分担と相互連携を推進しました。
- ・豊橋田原ごみ処理施設の環境影響評価方法書を作成するなど施設整備に向けて前進しました。

【課題】

- ・平成 30 年度からの東三河広域連合による介護保険事業を円滑に進める必要があります。また、市町村事務の共同処理を拡充するとともに、引き続き権限移譲事務の調査研究を進める必要があります。
- ・大規模災害や広域的な災害発生時に備え、各市災害対策本部との連携を強化する必要があります。
- ・豊橋田原ごみ処理施設の整備を進めていく上で、田原市と十分に協議を行い調整する必要があります。

■個別戦略の総合評価

関係市町村等と連携して魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進したことにより、重要業績評価指標（KPI）の広域連携事業実施数や東三河広域連合による共同処理事務本格実施数は順調に増加しています。しかしながら、数値目標である首都圏から東三河地域への転入者数は、平成 27 年度と比べて 177 人減少し、さらに首都圏への転出者数は 140 人増加したことから、こうした人口流出に歯止めをかけるため、広域連携ならではの強みを活かした取組みが一層求められています。

こうしたことから、本個別戦略は概ね順調に進んでいると認識しています。

目標の達成に向けた進捗状況

(A：順調に進んでいる B：概ね順調に進んでいる C：あまり順調に進んでいない)

B

■今後の展開

関係市町村等との連携により広域的な地域づくりを進めているものの、依然として東三河地域から首都圏への人口流出の傾向が見られます。こうした状況を踏まえ、東三河地域の将来にわたる持続的な発展を目指し、東三河広域連合の活動を一層充実させるとともに、東三河地域が一体となった連携事業を推進します。

(主な取組み)

- ・広域幹線道路、三河港、水環境に関する国・県への要望活動の実施
- ・設楽ダムの早期実現に向けた取組みの推進
- ・東三河広域連合による共同処理事務の充実（H30：介護保険業務の実施）
- ・愛知県との連携による消防団福利厚生事業の充実（H29：福利厚生対象施設の拡充）
- ・消防指令業務の迅速化・効率化（H30：通信指令システムの更新）
- ・豊橋田原ごみ処理広域化計画の推進（H31以降：豊橋田原ごみ処理施設の整備）

2. 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見

総合戦略の評価にあたり、平成 29 年度第 1 回豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会を 8 月 1 日に開催し、委員の皆さまにご意見をいただきます。

■主な意見と関連する個別戦略

	1 活力あるしごとづくり戦略	2 ひとの流れづくり戦略	3 安心子育て環境づくり戦略	4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略	5 広域連携による地域づくり戦略	その他全般に関するもの

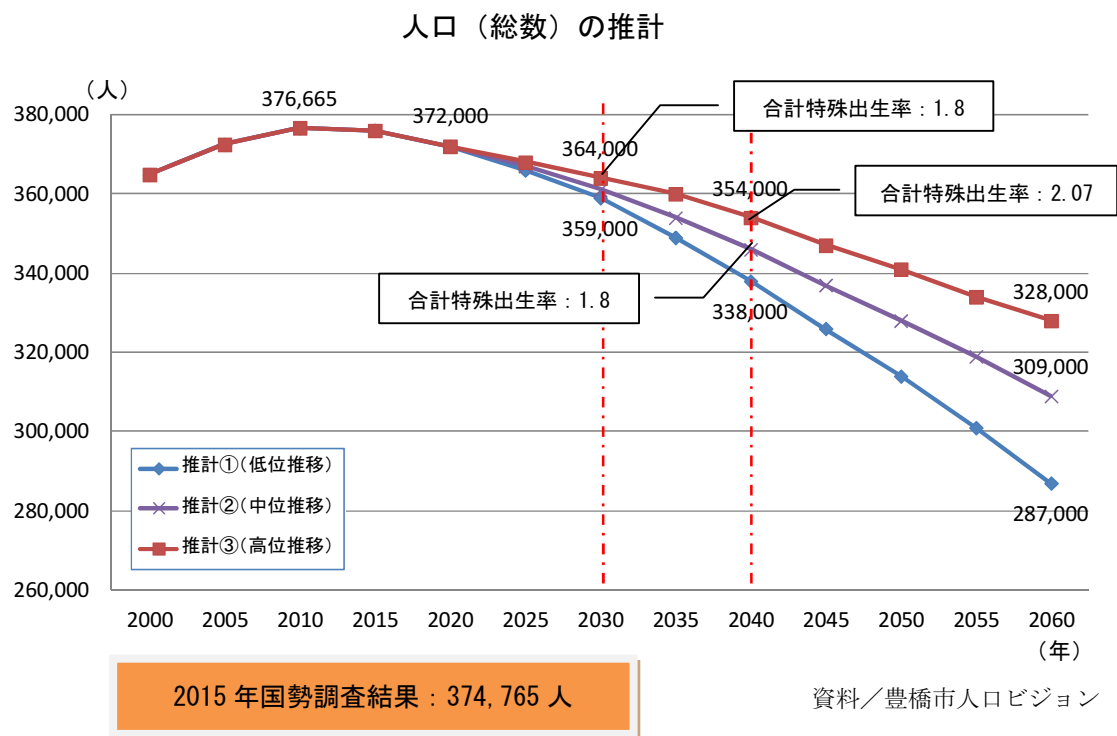
參考資料

1. 豊橋市の人口

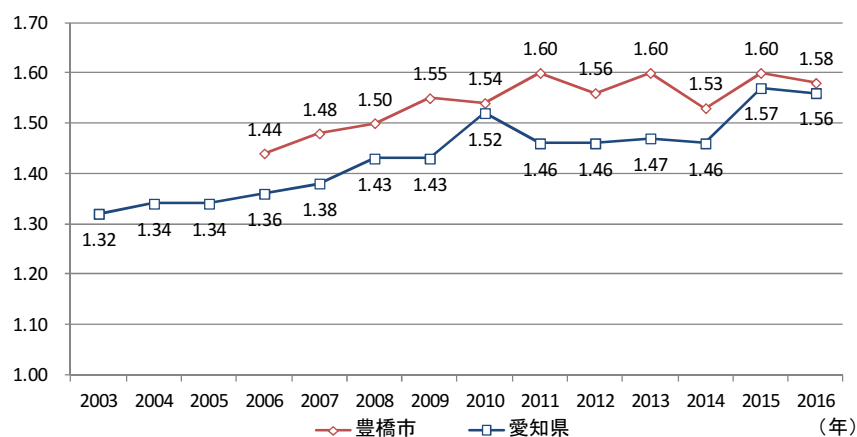
2015年（平成27年）国勢調査結果によると、平成27年の豊橋市の人口は374,765人で、豊橋市人口ビジョンで示した推計値376,000人より1,200人程度下回る結果となりました。

また、住民基本台帳による

と、2015年にはじめて自然増減数がマイナスとなりました。



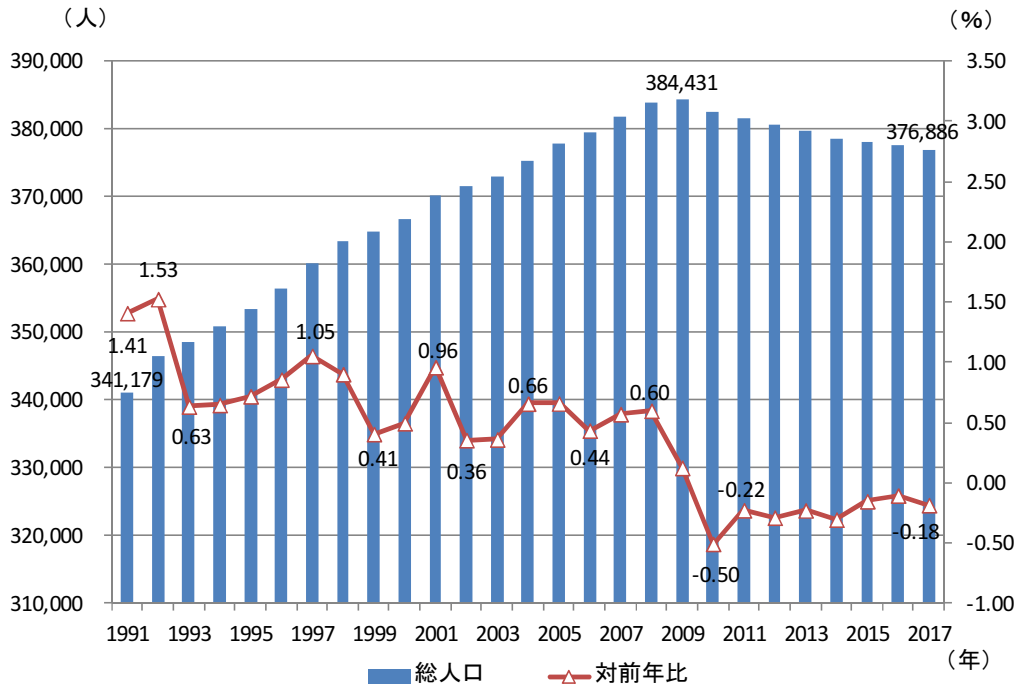
【参考】合計特殊出生率



注) 2016年の合計特殊出生率は概数値である

資料／愛知県の人口動態調査、豊橋市保健所

人口の推移（住民基本台帳）



資料／住民基本台帳（各年4月1日現在）

人口増減数の推移（住民基本台帳）

年	人口増減数 (人)	自然増減数(人)		社会増減数(人)			
		出生	死亡	転入	転出	その他	
1991	5,273	3,719	2,021	15,245	11,672	2	
1992	3,004	3,786	2,192	13,873	12,256	-207	
1993	1,877	3,757	2,140	13,020	12,146	-614	
1994	2,352	3,865	2,220	12,526	11,827	8	
1995	2,919	3,970	2,238	13,649	12,578	116	
1996	3,653	4,035	2,269	14,649	12,854	92	
1997	3,559	3,870	2,367	15,583	13,503	-24	
1998	1,879	4,186	2,368	13,929	13,845	-23	
1999	1,562	3,944	2,472	13,491	13,401	0	
2000	3,129	3,985	2,449	15,151	13,621	63	
2001	2,130	3,930	2,430	14,208	13,567	-11	
2002	1,635	3,815	2,461	13,982	13,720	19	
2003	1,942	3,712	2,639	15,389	14,360	-160	
2004	2,396	3,674	2,650	15,900	14,505	-23	
2005	1,857	3,537	2,806	15,945	14,821	2	
2006	2,210	3,620	2,843	15,639	14,401	195	
2007	2,092	3,693	2,849	15,287	14,117	78	
2008	1,135	3,685	2,989	14,284	13,925	80	
2009	-1,787	3,687	2,896	12,578	15,371	215	
2010	-1,239	3,567	3,087	11,396	13,214	99	
2011	-748	3,645	3,162	11,325	12,607	51	
2012	-989	3,485	3,331	11,379	11,679	-843	
2013	-1,142	3,439	3,357	11,080	11,039	-1,265	
2014	-692	3,184	3,136	10,987	11,141	-586	
2015	-405	3,337	3,398	11,814	11,582	-576	
2016	-467	3,236	3,417	11,931	12,070	-147	

資料／住民基本台帳

年齢5歳階級別（15歳以上40歳未満）男女別

社会増減数（住民基本台帳）

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
2014年	社会増減数(人)	-45	-90	-144	51	-95
	男性	-21	22	-100	26	-33
	転入	242	1,004	839	690	463
	転出	263	982	939	664	496
	女性	-24	-112	-44	25	-62
	転入	141	561	752	518	313
	転出	165	673	796	493	375
2015年	社会増減数(人)	-15	-149	-77	-5	-33
	男性	9	-2	-40	25	-6
	転入	249	1,015	892	738	484
	転出	240	1,017	932	713	490
	女性	-24	-147	-37	-30	-27
	転入	136	614	745	528	313
	転出	160	761	782	558	340
2016年	社会増減数(人)	-80	-193	-243	-58	-64
	男性	-30	-41	-163	-61	-41
	転入	266	1,049	792	666	467
	転出	296	1,090	955	727	508
	女性	-50	-152	-80	3	-23
	転入	129	576	709	541	324
	転出	179	728	789	538	347

資料／住民基本台帳人口移動報告

2. 総合戦略に関連する細事業評価

細事業の評価について

総合戦略を実現する手段である細事業の進行管理と改革改善を行うため、細事業ごとに実績を測る指標を設定し、それを継続的に把握するとともに直接事業費の増減により、進捗を評価しています。

細事業は下表の4類型に分類し、そのうち類型1～3を評価の対象としています。なお、事業費については直接事業費のみを評価することとしています。

類 型		備 考
1	ソフト事業	
2	ハード事業	工事のための補助金、一部の維持管理事業、修繕等を含む
3	その他事業	評価や改善がなじまない義務的な細事業で個別に決定
4	対象外事業	職員人件費や公債費など

■【実績評価】

進捗状況について、下記のとおり「a」～「c」で評価を行います。

・ 類型1（ソフト事業）

下表の評価基準を基本とし、細事業を取り巻く情勢等を勘案したうえで評価を行います。ただし、平成28年度の新規ソフト事業等については、前年度との比較ができないため、実績評価は「－」として記載しています。

実績値	決算額		
	増加	横ばい	減少
向上	b	a	a
横ばい	c	b	a
悪化	c	c	b

a : 順調に進んでいる
b : 概ね順調に進んでいる
c : あまり順調に進んでいない

・ 類型2（ハード事業）

下表の評価基準により評価を行っています。

判断基準		
a（順調に進んでいる）	b（概ね順調に進んでいる）	c（あまり順調に進んでいない）
予定どおり事業が進捗した。	概ね予定どおり事業が進捗した。	予定どおり事業が進捗しなかった。

・ 類型3（その他事業）

評価や改善がなじまない義務的な事業のため、実績評価は「－」として記載しています。

■【方向性】

方向性	判断基準
充実	予算の増減に関わらず事業内容や規模を充実して実施するもの
縮小	事業内容や規模を縮小し実施するもの
維持	現状と同等の事業内容や規模で実施するもの
完了・廃止	事業を完了あるいは廃止するもの

細事業評価結果一覧（暫定）

1 活力あるしごとづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
新産業の創出支援	社員食堂活用販路開拓事業費	a	維持
	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金	a	完了・廃止
	食品表示支援機関設置事業補助金	-	維持
	食農産業クラスター推進活動事業費	c	維持
	加工食品海外販路開拓事業費	b	充実
	海外販路拠点設置可能性調査事業費	-	充実
	海外販路拠点設置事業費	a	充実
	豊橋産農産物海外販路開拓事業費	b	充実
	施設園芸高度化推進事業費	-	維持
	先端農業技術普及支援事業補助金	-	維持
	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金	-	充実
	イノベーション創出等支援事業費補助金	b	維持
	メーカーズ・ラボ交流促進事業費	a	充実
	次世代ものづくり研究開発促進事業補助金	a	充実
オープンデータビジネス創出事業費	-	充実	
産業集積の促進	機構集積協力金	-	維持
	農地利用集積推進支援事業費補助金	a	維持
	産地パワーアップ事業補助金	-	維持
	県営ほ場整備事業補助金	a	維持
	団体営ほ場整備事業補助金	a	完了・廃止
	ほ場整備事業計画調査事業補助金	-	維持
	企業誘致活動事業費	a	充実
	企業立地促進奨励金	b	充実
	空き店舗活用事業補助金(商工業振興課)	c	維持
	空き店舗活用事業補助金(まちなか活性課)	b	縮小
就業促進・人材育成支援	定住外国人等就労支援事業費	b	充実
	男女共同参画啓発事業費	c	充実
	相談支援事業費	b	充実
	豊橋市シルバー人材センター補助金	a	維持
	若年者就職支援事業費	c	充実
	雇用確保安定事業費	b	充実
	農業経営基盤強化促進対策事業費	a	維持
	新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	-	維持
	農業者等法人化支援事業補助金	-	維持
	豊橋田原広域農業推進会議負担金	b	充実
	中小企業技術者研修事業費	c	維持
	社会人キャリアアップ支援事業補助金	b	充実
	管理事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)	-	維持
	教育活動事業費(くすのき特別支援学校教育推進事業費)	a	充実
	管理事業費(市立高等学校教育推進事業費)	-	維持
	教育活動事業費(市立高等学校教育推進事業費)	b	充実
	管理事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)	-	維持
教育活動事業費(家政高等専修学校教育推進事業費)	a	維持	
事業者の経営力強化	中小企業振興助成金	b	維持
	ものづくり・夢づくり支援事業費	b	維持
	地域経済雇用実態調査事業費	-	完了・廃止
	小口事業資金預託金	-	維持
	経営安定資金預託金	-	維持
	小規模企業等振興資金預託金	-	維持
	中心市街地商業活性化資金預託金	-	維持
	創業支援資金預託金	-	維持
	中小企業団体共同事業資金預託金	-	維持
	小規模事業資金預託金	-	維持

2 ひとの流れづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
若者定住都市の推進	活字等広報事業費	a	維持
	大学連携推進事業費補助金	a	充実
	文化がみえるまちづくり事業費	b	維持
	総合スポーツ公園整備事業費	b	維持
	教育活動支援事業費	a	維持
	スポーツ活動推進事業費	b	充実
	総合運動場管理運営事業費	b	充実
	岩田総合球技場管理運営事業費	a	維持
	総合体育館管理運営事業費	b	維持
	屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費	b	維持
	多目的屋内施設検討調査事業費	-	縮小
交流人口の拡大	プロモーション活動事業費	b	充実
	あいちトリエンナーレ豊橋会場運営事業補助金	-	完了・廃止
	ブラジリアンアートを活用したまちづくり事業補助金	-	完了・廃止
	自然環境保全推進事業費	b	維持
	農産物プロモーション事業費	a	維持
	6次産業化支援事業費	a	維持
	地産地消活動推進事業費	b	維持
	商業団体共同事業補助金	b	維持
	まつり開催費補助金	b	充実
	豊橋まつり開催費補助金	b	充実
	炎の祭典開催費補助金	a	充実
	産業プロモーション推進事業費	b	充実
	観光PR活動推進事業費	b	充実
	豊橋観光コンベンション協会補助金	b	縮小
	名豊道路道の駅整備事業費	-	充実
	海フェスタ東三河開催事業負担金	-	完了・廃止
	自然史博物館整備事業費	a	完了・廃止
	特別企画展開催事業費	b	維持
	施設管理事業費(二川宿本陣資料館事業費)	b	維持
	展覧会事業費	b	維持
	資料収集事業費	a	維持
	二川宿本陣まつり(大名行列)開催事業補助金	a	維持
	施設管理事業費(商家「駒屋」事業費)	b	充実
	動物園等管理運営事業費	b	充実
	施設営繕事業費	b	維持
	イベント企画運営事業費	b	充実
	リニューアル事業費	b	維持
移住・還流の促進	職員採用事務費	-	維持
	首都圏プロモーション活動事業費	a	維持

3 安心子育て環境づくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
結婚、出産、子育ての包括的支援体制の構築	切れ目のない子育て支援事業費	a	充実
	子育てプラザ活動事業費	a	充実
	妊産婦保健事業費	a	充実
	乳幼児保健事業費	b	維持
	不妊治療費補助金	b	維持
子育て支援サービスの充実	子ども医療費助成事業費	b	充実
	公立保育所整備事業費	a	完了・廃止
	法人保育所・認定こども園整備費補助金	a	維持
	児童育成事業費	a	維持
	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	b	充実
	公営児童クラブ運営事業費	b	充実
	民営児童クラブ運営事業費	b	充実
	放課後子ども教室運営事業費	b	維持
	地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金	b	維持
	学力向上支援事業費	-	維持
	小中一貫教育推進事業費	-	充実
	英会話のできる豊橋っ子育成事業費	b	充実
	ワクワク・ワーク・イン・とよはし推進事業費	b	維持
	学校給食管理事業費	b	維持
地域ぐるみの子育て応援	男女共同参画センター管理運営事業費	b	維持
	地域防犯事業費	b	維持
	交通安全実施団体補助金	b	維持
	児童相談事業費	a	維持
	学校運営支援事業費	b	維持
	地域教育活動事業費	-	充実

4 快適で暮らしやすいまちづくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
コンパクト+ネットワークの推進	軌道緑化整備事業費	a	完了・廃止
	都市計画事務費	-	充実
	都市交通計画推進事業費	-	充実
	公共交通対策事業費	-	維持
魅力ある中心市街地の整備	アートによる魅力発信事業費	a	維持
	まちなかにぎわい創出活動事業費	c	維持
	まちなかインキュベーション事業等補助金	a	維持
	駅前大通三丁目地区優良建築物等整備事業補助金	a	完了・廃止
	駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発事業補助金	a	充実
	まちなか広場(仮称)整備事業費	a	維持
	まちなか図書館(仮称)整備事業費	c	充実
	豊橋駅西口駅前地区活性化推進事業費	-	維持
ストリートデザイン事業費	a	充実	
既存ストックのマネジメント強化	ファシリティマネジメント推進事務費	-	充実
	橋梁長寿命化事業費	a	維持
	西口住宅建替事業費	a	維持
	空家対策推進事業費	a	充実
	処理場再編事業費	a	維持

5 広域連携による地域づくり戦略

具体的施策	細事業名	実績評価	方向性
広域連携による活力ある 経済生活圏の形成	東三河広域連合広域行政推進事業負担金	b	充実
	設楽ダム水源地域整備事業負担金	-	維持
	設楽ダム水源地域対策事業負担金	-	維持
	水源林地帯対策事業負担金	-	維持
	渇水対策事業費	c	維持
	「ものづくり博2016in東三河」開催費補助金	-	維持
	幹線道路建設促進対策事務費	b	充実
	三河港振興会負担金	b	充実
	教育普及活動事業費	b	充実
広域連携による持続可能な 地域づくり	東三河広域連合消費生活事業負担金	b	維持
	東三河広域連合障害福祉事業負担金	a	維持
	資源化センター施設整備事業費	b	維持
	東三河広域連合都市計画事業負担金	-	維持
	通信指令事業費	-	充実
	消防団員管理事業費	a	充実
	東三河広域連合介護保険事業負担金	-	充実
	診療事業	b	充実

○豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会設置要綱	
(設置)	
第1条	豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映するため、豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。
(所掌事務)	
第2条	協議会は、次の事務を所掌する。 (1) 総合戦略の策定に関し関係者の意見を取りまとめること。 (2) 総合戦略の効果検証に関すること。
(委員の構成)	
第3条	協議会は、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体及び自治会の代表者その他市長が必要と認める者であって市長が委嘱した者並びに市長をもって組織する。 2 会長は、市長をもって充てる。
(会議)	
第4条	会長は、必要に応じて会議を招集し、会議の議長となる。 2 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できない場合は、あらかじめ会長の承認を得て代理人を出席させることができる。
(部会)	
第5条	会長は、必要に応じ協議会に部会を置くことができる。 2 部会は、市長が別に定める者をもって組織する。
(庶務)	
第6条	協議会の庶務は、企画部地方創生推進室において行う。
(雑則)	
第7条	この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。
附 則	この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
附 則	この要綱は、平成28年4月20日から施行する。
附 則	この要綱は、平成29年1月4日から施行する。

<委員名簿>

※敬称略

所属・職名	委員名
◎豊橋市長	佐原 光一
愛知県東三河総局長	森田 利洋
国立大学法人豊橋技術科学大学学長	大西 隆
愛知大学学長・理事長	川井 伸一
豊橋創造大学学長	伊藤 晴康
豊橋商工会議所会頭	神野 吾郎
豊橋信用金庫理事長	山口 進
豊橋商工会議所青年部会長	吉荒 裕章
豊橋青年会議所理事長	西島 豊
豊橋農業協同組合代表理事組合長	白井 良始
有限会社みずほ農産取締役	福井 直子
連合愛知豊橋地域協議会代表	鈴木 康夫
豊橋市自治連合会会長	三井新太郎
豊橋子育てネットゆずり葉代表	吉田 典子

◎…会長